

[16] コンゴ民主共和国

1. コンゴ民主共和国の概要と開発課題

(1) 概要

コンゴ民主共和国（旧ザイール）は、アフリカ中央部に位置し、スーダン、アルジェリアにつぐアフリカ大陸第3番目の広さを有する国である。1960年6月30日にコンゴ共和国として旧宗主国ベルギーから独立後、内乱及びベルギー軍の介入をきっかけとしてコンゴ動乱が勃発、その後1965年にクーデターによって政権の座に付いたモブツ大統領が、32年間にわたって独裁政治を行うこととなった（1971年に国名をザイール共和国に変更）。

1997年5月、ローラン・デジレ・カビラ議長率いるコンゴ・ザイール解放民主勢力同盟が、ルワンダやウガンダ等の支援を得て首都キンシャサを制圧し、同議長が大統領に就任、国名をザイール共和国からコンゴ民主共和国に変更した。しかし、1998年8月初めにカビラ政権に不満を有する反政府勢力が東部地域で武装蜂起し、これに周辺諸国も介入する複雑な国際紛争に発展、1999年に停戦合意（ルサカ合意）が成立した後も、東部地域では断続的に戦闘が行われ、混乱状態が続いた。

2001年1月、カビラ大統領が殺害され、息子のジョセフ・カビラ将軍が大統領に就任。その後、2002年12月プレトリア包括和平合意を経て、2003年6月に暫定政権が発足、2005年12月の国民投票で憲法が圧倒的多数で承認され、2006年には新憲法に基づく初めての民主的な大統領選挙が実施され、民主的政権への移行が実現した。

東部地域は10年以上にわたり戦闘状態が続いてきたが、2007年11月のナイロビ・コミュニケ、2008年1月のゴマ合意、及び2009年3月23日の和平合意の成立に加え2009年8月にはルワンダとの首脳会談が実現する等、東部情勢は全般的には安定化に向かいつつある。しかし、ルワンダ系武装勢力（ルワンダ解放民主勢力）やウガンダ系武装勢力（神の抵抗軍）をはじめとする武装勢力による地域住民への人権侵害行為は深刻な問題となっており、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO: United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo)（2010年7月1日以降 MONUC より呼称変更）の支援を受けてコンゴ(民)国軍による掃討作戦は依然として継続されており、安定化してきたとはいえ、未だ東部情勢は脆弱なものである。このような中で、新たに採択された安保理決議1925に従い、MONUSCOの一部撤退が開始され、政府による治安維持能力強化が急務となっている。

コンゴ(民)の経済は、1991年の治安悪化以降、紛争や政情不安により停滞してきたが、近年は、治安の安定化、豊富な鉱物資源を背景に経済成長率に改善が見られるようになった。しかしながら、2008年の国際的な金融危機の影響を受け、国民生活は依然として逼迫しており、一人当たりGNIは160米ドル(WDI 2010)と、ほかのアフリカ諸国と比べても極めて低い水準にある。

カビラ大統領は開発優先5分野としてインフラ、雇用、教育、水・電気、保健を掲げ、国家の再建・復興にあたっているが、東部情勢における統治権の確立、治安セクター改革(SSR: Security Sector Reform)、元兵士の社会統合、社会・経済インフラの整備、投資環境の整備(2009年Doing Business調査において世界最下位)、貧困削減問題、鉱物資源の適正管理等取り組むべき多くの開発課題がある。

コンゴ(民)は、拡大HIPCイニシアティブの下、経済財政運営改善の努力を行った結果、2010年7月に完了時点(CP)到達が承認され、本年10月に予定されている債務削減に関するパリクラブ会合を経て包括的な債務救済を受ける運びとなった。

(2) 開発基本計画

(イ) コンゴ(民)政府は、拡大HIPCイニシアティブの適用を受けるため、2006年7月、①グッド・ガバナンスの推進及び制度強化による平和の定着、②マクロ経済の安定と経済成長、③社会サービスへのアクセス改善と脆弱性の削減、④HIV/エイズ対策、⑤コミュニティの活性化推進の5項目を柱とするPRSP(2010年末までを対象)を採択した。

(ロ) 2007年6月、政府はPRSPをベースに2008年末までの短期優先的行動計画(PAP: Plan d'Action Prioritaire)を採択した。同年11月のパリでの対コンゴ(民)支援国会合(CG会合)では、政府・ドナー間で優先分野の援助の効率を高めるために15のテーマ別作業部会の発足が決定された。現在、第二次PRSPの策定作業が行われている(政府は2009年末に新規PAPを採択)。

コンゴ民主共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	64.3	37.0
出生時の平均余命	(年)	48	48
G N I	総 額 (百万ドル)	10,396.03	8,579.46
	一人あたり (ドル)	150	210
経済成長率	(%)	6.2	-6.6
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	12,198.94	10,258.59
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(コンゴ・フラン)	-	-
財政収支	(コンゴ・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.2	4.1
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	99.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	316.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,648.32	895.79
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2,345	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007年9月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		PAP策定 (2009年)	

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。
 3. コンゴ民主共和国は、1993年及び1999年に現地通貨を変更している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	523.24	8,194.66
	対日輸入 (百万円)	2,774.36	7,469.16
	対日収支 (百万円)	-2,251.12	725.50
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
コンゴ民主共和国に在留する日本人数	(人)	46	83
日本に在留するコンゴ民主共和国人数	(人)	305	98

注) 1990年はザイールの実績となっている。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.5 (2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28.2 (2007年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	66.6 (2005-2008年)	62 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	32.4 (2001-2023年)	54 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	83 (2008年)	70
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	63.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	126 (2008年)	148 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	199 (2008年)	199
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マalaria、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.2 [1.8-4.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	380 (2008年)	160
	マalaria患者数 (10万人あたり)	2,960 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46 (2008年)	45
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	23 (2008年)	9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.2 (2008年)	3.7
人間開発指数 (HDI)		0.239 (2010年)	0.261

注) []内は範囲推計値。

2. コンゴ民主共和国に対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1991年9月の暴動以来、二国間援助は草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き原則として中断され（ただし、2003年度以降は、食糧援助を実施）、国際機関を通じた緊急・人道支援が主体となっていたが、その後、2006年12月の民主化移行を受け、2007年2月のコンゴ(民)政府との経済協力政策協議において、二国間援助を本格的に再開することが決定された。2007年8月には JICA 駐在員事務所が開設され、二国間協力の実施体制の強化が図られ、人道支援と開発・復興支援を両軸とした協力が開始された。

(2) 意義

- (イ) 経済の停滞により、国民の生活は極めて困窮していることから、「貧困削減」が大きな課題となっている。また、武装勢力による住民への人権侵害行為や難民・国内避難民の発生により、人間に対する直接の脅威が依然として存在していること、周辺9か国と国境を接するコンゴ(民)の平和構築は、地域の安定に不可欠な条件であることから、「人間の安全保障」の推進、「平和の定着」等の分野において、我が国の外交的イニシアティブを発揮することが求められている。
- (ロ) 広大な領土に石油・金・銅・コバルト等豊富な地下資源を有し、また人口も推定6,600万人（2007年、サハラ以南では3位）と多いことから、潜在的な発展の可能性は高い。コンゴ(民)の政治・経済の安定化に伴い、将来、我が国企業の具体的進出が見られる場合には、投資環境の整備をODAにより側面的に支援することを視野に入れておく必要がある。また、アマゾンにつぐ世界第2位の森林「コンゴ盆地」を有していることから、今後は地球規模の課題である気候変動問題に取り組む上で、環境分野（特に森林保全）への支援にも配慮していくことが必要である。

(3) 基本方針

2007年2月に実施されたコンゴ(民)政府との経済協力政策協議において、①PRSP及びドナー共通の援助戦略である国別援助枠組み(CAF: Country Assistance Framework)に沿って援助を実施すること、②当面の重点分野は、PRSPの柱である社会サービスへのアクセス改善とすること、③依然不安定な情勢が続く東部に対しては国際機関を通じた緊急・人道支援を中心とした支援を、また、二国間援助に関しては西部地域(キンシャサ特別州及びバ・コンゴ州)を対象に再開し、選択と集中によるインパクトのある協力を実施すること、④平和の

コンゴ民主共和国

定着とガバナンス向上に資する支援を実施することが決定された。

(4) 重点分野

(イ) 社会サービスへのアクセス改善支援

長きにわたる紛争により、国民の生活に不可欠な上水施設・道路等の経済インフラ及び学校・病院等の社会インフラの疲弊が著しく、貧困問題が拡大していることから、平和の配当を国民が早期に実感し得よう、国民に直接裨益し、最もニーズの高い保健、水、コミュニティ開発の3分野を中心に基礎生活環境改善及びコミュニティ開発に資する協力を実施していく。

(ロ) 平和の定着とガバナンス向上支援

ポスト・コンフリクト国に対する支援として、コンゴ民主共和国で進められている SSR の動向を注視し、MONUSCO や各国際機関等とも連携しつつ、警察官研修等の警察分野での支援を継続するとともに、車の両輪である司法分野についても、司法改革の一環としてその人材育成支援等の協力を強化していく。

(ハ) 経済開発支援

民主化移行と停戦合意を受けた紛争の終焉に伴う平和の配当を国民が実感するためには、経済開発への支援が極めて重要であることから、道路整備や飲料水を中心とする経済インフラの整備支援、「雇用機会の拡大」のための職業訓練、保健分野における人材育成等を実施していく。

(5) 2009 年度実施分の特徴

感染症対策支援、食糧援助、東部における人道支援等の協力に加え、「キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画」、「ンガリエマ浄水場改修・拡張計画」等、大型二国間協力案件の実施が決定され、我が国支援の本格的な復帰が図られた。また、コンゴ(民)の環境分野における初の協力として、ノンプロジェクト無償「森林保全計画」の実施が決定された。また、東部安定化支援の観点から、2004 年からキンシャサ、バ・コンゴにて実施している警察民主化研修を東部地域(ゴマ、キサングニ)まで拡大した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

前述した CG 会合にて発足した 15 のテーマ別作業部会のうち、我が国は、援助重点分野の会合に積極的に参加するとともに、コミュニティ開発作業部会の共同事務局となっている。しかしながら、本来政府・ドナー間の開発実施のプラットフォームとしてセクター戦略、中期支出計画(MTEF)の策定機能を担うことが期待されていたものの、作業部会間の任務の重複、政府のイニシアティブの欠如、ドナー・政府間の役割の不明瞭さなどが原因で大部分のテーマ別会合が十分機能していないのが現状である。2009 年 6 月には、アクラ・ハイレベル・フォーラムのフォローアップとして政府が主催した「援助効果向上ハイレベル・フォーラム」で、ドナー毎の援助の分業化や、トランザクションコスト削減のためのセクター・ファンドやプール・ファンドの設置が提案され、さらに、援助の一貫性と効率化を図るためのセクター戦略の策定に向けたテーマ別会合の再活性化が表明されたが、これら提案の具体的進展は依然として見られていない。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	28.18	1.32 (1.16)
2006年	—	22.52	1.56 (1.36)
2007年	—	17.71	3.51 (3.46)
2008年	—	48.37 (20.58)	8.15 (7.99)
2009年	—	100.72 (23.00)	14.09
累 計	355.96	513.41 (43.58)	94.57

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	353.89	2.72	19.65	376.26
2006年	-4.95	27.50 (24.22)	0.61	23.16
2007年	-	20.25 (16.82)	2.68	22.93
2008年	-	45.32 (33.07)	5.89	51.22
2009年	-	52.62 (35.77)	13.08	65.70
累計	549.86	369.09 (109.88)	84.37	1,003.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コンゴ民主共和国(旧ザイール)側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	英国 300.97	ベルギー 265.27	米国 189.63	フランス 134.68	ドイツ 59.29	48.47	1,164.99
2005年	日本 376.26	ベルギー 151.72	米国 143.64	英国 77.57	ドイツ 51.09	376.26	990.09
2006年	米国 838.47	ベルギー 221.57	英国 139.93	フランス 57.24	スウェーデン 39.98	23.16	1,500.35
2007年	ベルギー 209.77	米国 132.44	英国 121.23	ドイツ 62.96	オランダ 50.74	22.93	788.38
2008年	米国 196.63	英国 192.85	ベルギー 174.38	スウェーデン 67.96	ドイツ 61.21	51.22	944.44

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 249.81	IDA 228.54	IMF 80.75	AiDF 42.02	UNICEF 18.72	40.69	660.53
2005年	IDA 425.20	CEC 213.58	IMF 41.12	GFATM 37.83	UNICEF 21.64	47.08	786.45
2006年	IDA 237.34	CEC 222.22	UNICEF 26.12	GFATM 25.00	UNDP 15.23	17.68	543.59
2007年	IDA 222.83	CEC 158.01	UNICEF 43.27	GFATM 27.79	UNDP 15.01	-15.05	451.86
2008年	IDA 291.47	CEC 224.26	GFATM 64.96	UNICEF 57.93	IFAD 25.69	-6.87	657.44

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2004年度までの累計	355.96億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	295.91億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	66.50億円 研修員受入 294人 専門家派遣 160人 調査団派遣 305人 機材供与 699.87百万円
2005年	なし	28.18億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (6.00) 平和構築：コンゴ(民)における武装解除・動員解除・社会復帰プログラム (UNDP経由) (6.60) 緊急無償 (平和の定着：平和の構築のための教育、児童保護支援 (UNICEF経由)) (11.72) 食糧援助 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.06)	1.32億円 (1.16億円) 研修員受入 5,892人 (5,880人) 調査団派遣 2人 留学生受入 13人

コンゴ民主共和国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	22.52億円 コミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画（UNICEF経由）（7.86） 平和構築：コンゴ民主共和国東部の帰還民に対する再統合支援計画（UNHCR経由）（9.07） 緊急無償（コンゴ民主共和国移行政策に対する選挙プロセスに対する緊急無償資金協力（選挙実施費用支援）（UNDP経由））（1.67） 食糧援助（3.80） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.12）	1.56億円（1.36億円） 研修員受入 4,341人（4,320人） 調査団派遣 13人（13人） 留学生受入 15人
2007年	なし	17.71億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.51） ノン・プロジェクト無償資金協力（セクター・プログラム無償）（7.00） 食糧援助（5.20） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.24） イツリ地方におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画（UNICEF経由）（3.76）	3.51億円（3.46億円） 研修員受入 30人（30人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 26人（26人） 留学生受入 13人
2008年	なし	48.37億円 コンゴ民主共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力（7.90） コンゴ民主共和国における小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.99） 食糧援助（2件）（15.40） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.51） 国際機関を通じた贈与（6件）（20.58）	8.15億円（7.99億円） 研修員受入 3,064人（4,117人） 専門家派遣 3人（10人） 調査団派遣 109人（76人） 留学生受入 10人
2009年	なし	100.72億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（2.81） キンシャサ大学病院医療機材整備計画（7.28） キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画（17.51） ンガリエマ浄水場改修計画（19.44） ンガリエマ浄水場拡張計画（0.81） 赤道州、東西カサイ州におけるコミュニティ参加を通じた子どものための環境整備計画（UNICEF経由）（6.01） ノン・プロジェクト無償資金協力（7.00） 森林保全計画（10.00） 食糧援助（6.20） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.66） 国際機関を通じた贈与（5件）（23.00）	14.09億円 研修員受入 4,117人 専門家派遣 10人 調査団派遣 76人 機材供与 4.88百万円
2009年度までの累計	355.96億円	513.41億円	94.57億円 研修員受入 17,703人 専門家派遣 176人 調査団派遣 529人 機材供与 704.74百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
7. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
キンシャサ特別州都市復興計画調査 バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査	07. 9～10. 3 08. 7～10. 2

表－10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
キンシャサ市州給水システム緊急改善及びンガリエマ浄水場拡張計画準備調査	09. 2～09.12
キンシャサ市道路改修計画準備調査	09. 2～09. 9
キンシャサ大学病院機材整備計画準備調査	09. 8～10. 5
職業訓練プログラム準備調査	09. 9～09.10
保健人材センター整備計画準備調査	09.11～11. 3

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
聖ヒラリウス小学校校舎改修・拡張計画 カタンガ州東部地雷対策支援計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。